

問1 冷戦下の東南アジアにおいて、アメリカが介入したものの、長期化する戦いの中で反対運動が高まり、最終的にアメリカ軍が撤退することとなった紛争と、その後の結末について正しく述べたものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. ベトナム戦争の結果、南北が統合されて社会主義国として統一された。 | 2. ベトナム戦争の結果、アメリカの主導により民主主義国家が樹立された。 | 3. 朝鮮戦争の結果、アメリカが撤退し社会主義国として統一された。 | 4. ドイツ紛争の結果、ベルリンの壁が築かれたことでアメリカが撤退した。 |
|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|

問2 1973年に発生した第4次中東戦争をきっかけに、産油国が原油価格の大幅な引き上げを行ったことで世界経済が混乱した出来事について、その名称と当時の日本経済への影響の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2015年 大分県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本では「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレが起こり、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。 | 2. 世界恐慌が発生し、日本では昭和恐慌と呼ばれる深刻なデフレ不況に陥り、多くの銀行が倒産して社会不安が広がった。 | 3. バブル経済の崩壊が発生し、地価や株価が急落したことで、1970年代を通じて日本は「失われた10年」と呼ばれる長期の不況に苦しんだ。 | 4. ブラザ合意が成立し、急速な円高が進んだことで輸出産業が大きな打撃を受け、日本政府は大規模な景気対策を余儀なくされた。 |
|--|---|--|---|

問3 第二次世界大戦のあと、政府が地主の土地を買い上げて、それまで畑を借りて耕していた小作人（こさくにん）に安く売り渡した出来事を何といいますか。（2016年 奈良公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 地租改正 | 2. 農地改革 | 3. 耕地整理 | 4. 農業革命 |
|---------|---------|---------|---------|

問4 第二次世界大戦後の日本では、GHQの指令のもとで大規模な農業の民主化政策が実施されました。ある県の統計では、1945年時点で約59%を占めていた小作地の割合が、1950年には約9%にまで激減し、農地の9割以上が自作地へと変化しました。この改革の内容として最も適切なものはどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 政府が地主から強制的に土地を買い上げ、小作農に安く売り渡すことで、多くの自作農を創設した。 | 2. 地主の土地所有権は維持したまま、小作料の支払いを農産物から現金に変更することを義務づけた。 | 3. 大規模な農業経営を推進するため、全国の小規模な農地を政府が回収し、国営農場として再編した。 | 4. 財閥が所有していた広大な土地を解体し、都市部の労働者に住宅用地として無償で提供した。 |
|--|--|--|---|

問5 1952年の申請時には常任理事国の反対により否決された日本の国際連合加盟は、1956年に全会一致で認められることとなりました。このように日本の加盟が可能となった外交上の背景として、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 茨城県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. サンフランシスコ平和条約の締結によって、連合国の全加盟国との国交が回復したため。 | 2. 日ソ共同宣言の調印によって日本とソ連の国交が回復し、ソ連が加盟に賛成する立場に転じたため。 | 3. 日中共同声明が発表されたことで、アジアにおける共産圏諸国との対立が解消されたため。 | 4. 日韓基本条約が結ばれたことで、近隣諸国との戦後賠償問題がすべて解決したため。 |
|---|--|--|---|

問6 1964年に開催された東京オリンピックが、当時の日本社会や国際的な評価において果たした役割として、最も適切な背景・理由はどれですか。（2026年 和歌山公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------------|---|---|---------------------------------------|
| 1. 敗戦からの復興と高度経済成長を遂げた姿を、世界に示す象徴となった。 | 2. オリンピックの開催をきっかけとして、アメリカとの安全保障条約を破棄するため。 | 3. 冷戦の影響を排除し、社会主義国との国交をすべて回復させる機会とするため。 | 4. 平和条約を締結していない国々との間で、領土問題を一括で解決するため。 |
|--------------------------------------|---|---|---------------------------------------|

問7 戦後の日本の外交史において、1951年に多くの連合国との間で結ばれたサンフランシスコ平和条約には署名しなかったソビエト連邦に対し、1956年にとられた日本の対応について述べた文として正しいものはどれですか。（2018年 大阪公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 日ソ共同宣言に署名し、戦争状態の終結と国交回復に合意した | 2. ポツダム宣言を受諾し、ソビエト連邦を含む連合国側に降伏した | 3. 日韓基本条約を締結し、朝鮮半島における唯一の合法政府として認めた | 4. 日中共同声明を発表し、戦争状態の終結と外交関係の樹立を宣言した |
|---------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|

問8 1964年の東海道新幹線開通や東京オリンピック開催よりも後に起こった、日本の外交や国際情勢に関する出来事として正しいものを選択してください。（2023年 岡山公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------|------------------|-------------------|------------------|
| 1. 日中平和友好条約の締結 | 2. 日ソ共同宣言による国交回復 | 3. 日米安全保障条約の初回の調印 | 4. アジア・アフリカ会議の開催 |
|----------------|------------------|-------------------|------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ベトナム戦争の結果、南北が統合されて 社会主義国として統一された。	ベトナム戦争では、資本主義陣営を守るためにアメリカが介入しましたが、ゲリラ戦の泥沼化や世論の反発を受けて撤退しました。アメリカの撤退後、南ベトナムが崩壊し、ベトナムは社会主義国として統一されました。朝鮮半島は現在も分断状態にあり、ドイツの分断は大規模な軍事衝突ではなく、東西陣営による独自の国家建設という形で進みました。
問2	答え 1 石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本では「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレが起こり、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。	第4次中東戦争に伴う原油価格の高騰は、石油資源を輸入に大きく依存していた日本に深刻な影響を与えました。トイレットペーパーの買いだめ騒動に象徴されるような「狂乱物価」と呼ばれる物価の急上昇を招き、それまで1950年代半ばから続いていた高度経済成長を終わらせる決定的な要因となりました。この影響で、1974年の日本の実質経済成長率は戦後初めてマイナスを記録しました。
問3	答え 2 農地改革	戦後の農村では、一部の豊かな地主が土地を独占し、小作人は苦しい生活を強いられていました。この格差をなくし、実際に土地を耕している農民が自分の土地を持てるようにするために行われたのが農地改革です。
問4	答え 1 政府が地主から強制的に土地を買い上げ、小作農に安く売り渡すことで、多くの自作農を創設した。	戦前の日本における農村では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を支払う「小作農」であり、地主が強い支配力を持っていました。GHQは、この封建的な仕組みが日本の民主化を妨げ、軍国主義の土台になったと考え、農地改革を命じました。政府が地主の土地を買い上げ、実際に耕作していた小作農に安く売り渡したことで、自分の土地を持つ「自作農」が急増し、農村の民主化が大きく進みました。
問5	答え 2 日ソ共同宣言の調印によって日本とソ連の国交が回復し、ソ連が加盟に賛成する立場に転じたため。	1956年、当時の鳩山一郎内閣はソ連との間で日ソ共同宣言を署名し、戦争状態の終結と外交関係の回復を合意しました。この宣言においてソ連は日本の国際連合加盟を支持することを表明したため、それまで行使されていた拒否権を取り下げられました。その結果、同年12月の総会において、日本は国際連合の80番目の加盟国として承認されました。日中共同声明は1972年、サンフランシスコ平和条約は1951年の出来事であり、時期や目的が異なります。
問6	答え 1 敗戦からの復興と高度経済成長を遂げた姿を、世界に示す象徴となった。	1964年の東京オリンピックは、戦後の荒廃から立ち直り、急速な経済成長を遂げた日本の姿を国際社会にアピールする絶好の機会となりました。この時期に合わせて新幹線や高速道路などのインフラ整備も進められ、日本の先進国としての地位を固める大きな転換点となりました。安全保障条約の破棄や領土問題の解決を直接の目的としたものではありません。
問7	答え 1 日ソ共同宣言に署名し、戦争状態の終結と国交回復に合意した	サンフランシスコ平和条約の際、ソビエト連邦は会議に出席したものの、内容に不満を示して条約には署名しませんでした。そのため、日本とソ連の間の法的な戦争状態は続いていましたが、1956年に鳩山一郎首相がモスクワを訪問して日ソ共同宣言に署名したことで、平和条約の締結に先立って国交が回復しました。なお、領土問題の解決が持ち越されたため、現在も日本とロシア（ソ連を継承）の間で正式な平和条約は締結されていません。
問8	答え 1 日中平和友好条約の締結	1964年の新幹線開通よりも後の出来事として、1972年の日中共同声明による国交正常化と、それに続く1978年の日中平和友好条約の締結が挙げられます。日ソ共同宣言は1956年、日米安全保障条約（初回）は1951年、アジア・アフリカ会議は1955年の出来事であり、いずれも1964年より前の事象です。このように、東アジアにおける国交正常化の動きは、高度経済成長期の後半から安定成長期にかけて進展しました。